



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	304,902	△9.7	399	△94.7	△4,349	—	△11,987	—
28年3月期第3四半期	337,629	△5.4	7,500	△51.1	3,759	△83.9	△1,786	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △10,958百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △6,430百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△138.05	—
28年3月期第3四半期	△20.58	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	379,627	92,530	24.3
28年3月期	411,776	107,384	25.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 92,140百万円 28年3月期 106,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△5.2	15,000	△19.3	6,000	△47.2	3,000	△54.6	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	87,217,602 株	28年3月期	87,217,602 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	383,652 株	28年3月期	378,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	86,837,254 株	28年3月期3Q	86,844,051 株

※上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり(期末)配当金 3円00銭
2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 3円45銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年2月2日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第3四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月期第3四半期累計）の世界経済は、米国では個人消費や雇用者数が増加し、欧州でも失業率が低下傾向にあるなど緩やかな回復が続きました。中国をはじめとする新興国でも、景気はやや持ち直しました。その一方で、米国新政権の政策に関する不確実性や英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まりつつあり、回復傾向にある国内経済への影響が懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業を中心とした国内事業は概ね想定どおりに推移したものの、メカトロシステム事業やプリンター事業の海外事業における市場環境の変化もあり、売上高は3,049億円（前年同期比327億円、9.7%減少）となりました。営業利益は、物量減や為替変動の影響により4億円（同71億円減少）となりました。

経常損失は、営業外費用の為替差損43億円を計上したことなどにより、43億円（同81億円悪化）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、第2四半期において独占禁止法関連損失25億円を特別損失として計上したことなどから、120億円（同102億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	3,049	3,376	△9.7%
営業利益	4	75	△94.7%
経常利益	△43	38	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△120	△18	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、1,029億円（前年同期比112億円、9.8%減少）となりました。前年同期でのキャリア向け既存ネットワークシステムの売上終息および消防無線のデジタル化需要の一巡に加え、前年同期には官公庁向け大型案件があったことなどから、減収となりました。

営業利益は、物量減の影響を構造改革効果によりほぼ相殺し12億円（同1億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	1,029	1,141	△9.8%
営業利益	12	13	△6.4%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<メカトロシステム事業>

売上高は、762億円（前年同期比113億円、12.9%減少）となりました。現金処理機を中心とした国内事業と、ブラジル他の海外事業は堅調に推移しました。一方中国向けATMは、前年同期に2ヶ月分あった現地パートナーへの売上がなくなったことや、市場が踊り場にあることの影響などから、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減の影響などにより8億円（同51億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	762	875	△12.9%
営業利益	8	59	△85.7%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<プリンター事業>

売上高は、820億円（前年同期比99億円、10.8%減少）となりました。2015年10月に設立した大判プリンター事業会社の連結効果があった一方で、カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、円高やオフィスでのプリンティング需要の減少影響により、減収となりました。

営業損失は、円高や物量減の影響により7億円（同16億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	820	919	△10.8%
営業利益	△7	9	—

<EMS事業>

売上高は、新規顧客の獲得などにより堅調に推移し310億円（前年同期比9億円、3.0%増加）となりました。営業利益は、11億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	310	301	3.0%
営業利益	11	11	△3.9%

<その他>

売上高は、前年まで堅調に推移していた部品関連の需要が一巡したことから、129億円（前年同期比11億円、8.1%減少）となりました。営業利益は、物量減の影響により24億円（同9億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	129	140	△8.1%
営業利益	24	33	△25.4%

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して322億円減少の3,796億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を120億円計上したこと及び普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して146億円減少の921億円となりました。その結果、自己資本比率は24.3%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が600億円減少した一方で、投資その他の資産が231億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金76億円が減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末1,221億円から124億円減少し、1,097億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、319億円の収入（前年同期2億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、110億円の支出（同128億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは209億円の収入（同130億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、196億円の支出（同56億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の463億円から470億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、想定範囲内で推移いたしましたので、通期業績予想につきましては平成28年10月28日公表値を据え置きといたしますが、現在、本日開示いたしました「連結子会社の異動を伴う株式譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」をはじめ、成長戦略の一環として事業や資産の見直しを行っております。今後、これらの結果および為替変動、市場動向等により、計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,829	49,161
受取手形及び売掛金	135,910	75,920
製品	36,599	27,199
仕掛品	19,496	35,887
原材料及び貯蔵品	23,373	24,739
その他	22,734	17,607
貸倒引当金	△8,314	△7,580
流動資産合計	277,630	222,935
固定資産		
有形固定資産	56,691	55,169
無形固定資産	9,637	10,644
投資その他の資産	67,816	90,878
固定資産合計	134,145	156,692
資産合計	411,776	379,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,477	57,865
短期借入金	72,692	71,310
引当金	3,260	6,721
その他	57,731	54,952
流動負債合計	199,162	190,849
固定負債		
長期借入金	49,391	38,342
役員退職慰労引当金	462	576
退職給付に係る負債	24,841	25,674
その他	30,532	31,653
固定負債合計	105,228	96,247
負債合計	304,391	287,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,673	21,668
利益剰余金	44,255	27,755
自己株式	△468	△476
株主資本合計	109,460	92,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,642	6,755
繰延ヘッジ損益	△562	146
為替換算調整勘定	△12,835	△12,436
退職給付に係る調整累計額	6,028	4,728
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△806
新株予約権	79	82
非支配株主持分	572	306
純資産合計	107,384	92,530
負債純資産合計	411,776	379,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	337,629	304,902
売上原価	248,680	230,829
売上総利益	88,948	74,072
販売費及び一般管理費	81,447	73,672
営業利益	7,500	399
営業外収益		
受取利息	252	294
受取配当金	839	791
雑収入	1,071	780
営業外収益合計	2,163	1,866
営業外費用		
支払利息	1,466	1,363
為替差損	3,433	4,264
雑支出	1,004	988
営業外費用合計	5,904	6,615
経常利益又は経常損失(△)	3,759	△4,349
特別利益		
固定資産売却益	195	—
特別利益合計	195	—
特別損失		
固定資産処分損	176	335
独占禁止法関連損失	—	2,477
特別損失合計	176	2,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,778	△7,162
法人税、住民税及び事業税	1,566	911
法人税等調整額	5,135	4,089
法人税等合計	6,702	5,000
四半期純損失(△)	△2,923	△12,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,136	△175
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,786	△11,987

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,923	△12,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	2,089
繰延ヘッジ損益	178	708
為替換算調整勘定	△2,979	△316
退職給付に係る調整額	△1,258	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	218	48
その他の包括利益合計	△3,506	1,204
四半期包括利益	△6,430	△10,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,013	△10,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,416	△317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,778	△7,162
減価償却費	10,574	10,190
引当金の増減額(△は減少)	336	3,591
受取利息及び受取配当金	△1,092	△1,086
支払利息	1,466	1,363
固定資産処分損益(△は益)	△19	320
売上債権の増減額(△は増加)	33,218	58,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,162	△12,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,243	△4,000
未払費用の増減額(△は減少)	△7,541	△6,803
その他	△1,090	△9,022
小計	6,226	33,311
利息及び配当金の受取額	1,187	1,086
利息の支払額	△1,260	△1,190
法人税等の支払額	△6,390	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236	31,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,987	△7,424
無形固定資産の取得による支出	△1,941	△2,802
事業譲受による支出	△1,973	—
その他の支出	△1,052	△1,077
その他の収入	1,177	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,776	△10,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,332	△338
長期借入れによる収入	12,386	—
長期借入金の返済による支出	△9,900	△13,553
セール・アンド・リースバックによる収入	1,124	652
リース債務の返済による支出	△1,976	△2,026
配当金の支払額	△4,327	△4,331
その他	△21	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	△19,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	△756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,087	515
現金及び現金同等物の期首残高	53,598	46,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,511	47,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	114,088	87,541	91,916	30,089	323,635	13,993	337,629	—	337,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,368	1,272	4,074	238	8,954	17,798	26,752	△26,752	—
計	117,456	88,813	95,991	30,327	332,589	31,792	364,381	△26,752	337,629
セグメント利益 又は損失(△)	1,309	5,881	946	1,124	9,261	3,256	12,517	△5,017	7,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,017百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,089百万円及び固定資産の調整額△60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	102,858	76,216	81,984	30,981	292,040	12,862	304,902	—	304,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,146	1,177	4,193	163	8,681	14,485	23,167	△23,167	—
計	106,005	77,393	86,177	31,144	300,722	27,347	328,069	△23,167	304,902
セグメント利益 又は損失(△)	1,225	842	△690	1,080	2,458	2,429	4,888	△4,488	399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,488百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,658百万円及び固定資産の調整額42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日付けで実施した組織改正に伴い、「情報通信システム事業」に含めていたメカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を「メカトロシステム事業」として独立した報告セグメントとし、従来の「情報通信システム事業」のセグメント名称を「情報通信事業」に変更いたしました。

この結果、報告セグメントを従来の「情報通信システム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の3区分から、「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。